

二十一世紀に向けての哲学を欠き、国際的貢献の戦略をも欠く日本。海図のない時代に入つたいま、それが安全保障上の最大の穴隙ではないか。

# 孤立化する日本の安全保障

中嶋嶺雄  
◎東京外国語大学教授



## ヤルタ体制は崩壊したのか

注目されたマルタでの米ソ首脳会談が終わり、冷戦の終結、あるいは東西対決の終焉といったタイトル活字がマスメディアに飛び交っている。

こうした状況の中で、一方では「いや、冷戦は依然として終わっていない。冷戦の終結などというのは大変甘い見方

であって、ゴルバチョフのソ連はしたたかな深謀遠慮の上にマルタに臨んだのであり、西側は浮かれてはいけぬ」といった論議が、たぶん、これから活発になるだろう。

他方では、「これで米ソ関係は完全に緩和し、東西対立も解消して、欧州はゴルバチョフ書記長のスローガンのように、共同の家のもとに統括されていくのではないか」という陽気なオプチミズムも存在している。

前に、当時のルーズベルト米大統領は、マルタでチャーチル首相と会談し、ヤルタ会談に臨む準備を行ったにもかかわらず、結局スターリンの狡猾な政策の前に、まんまとやられてしまったという歴史の教訓がある。ヤルタ体制とはソ連にとっ

てきわめて有利な形で形成された戦後国際秩序だといふ苦しい思いがあることは否めないであろう。マルタとヤルタが韻を踏む(Mala rhymes with Yalta)という点もあって、そうした見方がアメリカのタカ派や保守派の中には多いであろうし、あるいはわが国の中にもそのような見方が今後出てくるのではないかとと思われる。

この点は実は現在のソ連をどう評価するかという問題にも根本的にかかわっているのだが、ゴルバチョフ体制はいずれ崩れるのではないか、あるいはゴルバチョフは国内的な、特に経済の行き詰まりによって危機に立たされており、権力の後退を余儀無くされるのではないかと

いう評価にもつながっている。かなりハードな保守派が再びソ連に出てくるのではないか、その時は西側はソ連や東欧諸国を援助したために、その力は相対的に低下して、再び社会主義・共産圏が勢力を盛り返すのではないかと不安があるのだといえよう。

また一部には、当面ゴルバチョフが健在のうちにはいいが、ゴルバチョフに万が一のことがあった場合、再び共産圏は強固に団結して、二十一世紀には共産主義を確立しようとしているのではないかと、いう見方まであるようだ。いずれも根強い対ソ不信感をベースにしたものだといえよう。

ところで今回のマルタ会談のかぎりでは、冷戦の終焉を手放しで叫べるほど事態は進行しなかった。つまり米ソ間の緊張緩和は、レーガン政権時代以来、とくに八七年十二月のゴルバチョフ訪米によるINF全廃条約調印、八八年五月のレーガン訪ソによる同条約の批准書交換を

経て、既に歴史の流れになっており、基調として米ソの対話路線が大きく動いてきたのであって、レーガン政権の末期はまさにそうした方向にあったのである。

しかしながら今回見ていると、ヤルタ体制の崩壊による冷戦の終結というには、まだまだ問題があり、戦後世界秩序の枠組みがそのまま残っている。例えばNATOとワルシャワ条約機構は依然として存続することになったし、同時にNATOにおける軍事力の整備についても、現状が維持されることとなった。とくに戦略核制限交渉が近い将来に妥結するであろうという展望を生みながらも、半面、通常兵力においては依然としてヨーロッパの東西対決の枠組みは消えないという問題がある。欧州駐留米軍の存在についても同じことがいえるわけで、このように見ると、依然としてヤルタ体制は残っている。

それでは東ヨーロッパの共産党独裁が次々に崩壊しつつあるのではないかと

問題についてはどうか。それはまさに共産圏内部の大きな歴史的变化ではあるけれども、だからといってヤルタ体制が完全に消え去ったというわけにはいかないというのが現状であろう。こうして見てくると、今回のマルタ会議については、我々はもう少し冷静に受け止める必要があるのではないかとというのが、私の率直な印象である。

もちろん米ソ冷戦状況が近い将来再来するとは私も思わない。戦後の国際政治史をふりかえると、まさに冷戦の本格的な開始は一九四九年のヨーロッパにおけるNATO成立、そしてアジアにおける中華人民共和国の成立という、ともに一九四九年に起こった大きな事件をひとつの区切りとしている。

それから四十年経ったのであるが、今から十年前、一九七九年末にはアフガニスタンへのソ連の侵攻があり、いわゆる新冷戦の時代が始まった。その前の一九六九年にはグアム・ドクトリンに象徴さ

くなって存在するのではないかという「悪夢」であって、この二つの「悪夢」が今回のマルタ会議の性格を規定した大きな要因であったような気がする。つまりこれ以上事態を動かすと、そこに出てくるのは統一されたドイツかもしれない、そこに出てくるのは今日のヨーロッパ情勢の流動化の間隙をぬって漁夫の利を占める日本かもしれないという、そうした不安が米ソ双方にあるのだといえよう。

一方ソ連と東側諸国との関係では、東欧は大きく崩れつつあるけれども中国は依然として孤塁を守っている。北朝鮮もそれと同調した形であり、最近の金日成訪中は、まさに崩れゆく共産圏を最後まで守るのだという、中国・北朝鮮間の意志統一の機会であったと思われる。そうした中国の存在にソ連は半ば安心して居るところがあり、日本やドイツが大きくなることは、アメリカや西欧諸国のみならず、中国にとってもソ連にとっても大

れるアメリカのアジアからの撤退があり、米中接近と新たな米ソ対立への道が開かれた。そしてその前の一九五九年には、米ソ間がキャンプ・デービッド会議に詰められるような共存体制に転ずる半面で中ソが核戦略を巡り、根本的に対立して決裂していくというような状況であった。まさに一九四九年の冷戦開幕から一九五〇年代の朝鮮戦争を経て米ソ冷戦が深刻化し、一九六〇年代は中ソ対決が最も厳しい時点で中ソ冷戦となり、そして一九七九年以降は、ソ連の脅威が大いに強調されることになった。そうした十年ごとの周期を、各年代末にいつも記している。これは単なる偶然ではないと思う（この点につき詳しくは拙著『新冷戦の時代』、TBSブリタニカ、一九八〇年、参照）。

こうした戦後国際政治の航跡にもかかわらず、今からまた十年後には、つまり二十一世紀に直面して、米ソ関係が再び冷戦化するという予測はもはや不可能で

変不気味なことであって、こうした状況が、国際政治の巨大な変化の中にあっても依然としてヤルタ体制の構造がそこに残った根本的な理由だったのでないかと私は考えている。

### 解体する共産圏

だが同時に、今回のマルタ会議は、以上のような性格にもかかわらず、それが共産圏の解体という大きな歴史の渦潮のただなかで行われたということにおいて、決定的に重要な意味を持っていたと言っている。

私自身、この九月には東ドイツとチェコスロバキアを訪れ、そしてこの十一月にはソ連と中国を訪れたが、そうした中で私のはっきり確認できたことは、これらの共産圏、つまり社会主義諸国は、社会主義そのものによって痛めつけられ、社会主義そのものによって足枷をはめら

ある。そういう意味では過去四十年間の十年毎の周期は、今回を限りに崩れていくかもしれない。あるいは、十年の周期はなんらかのちがいで継続するにしても、それが米ソ対立を基調として生ずるものではなくって行くのではなからうか。

それは言うまでもなくアメリカ、ソ連という二十世紀の超大国にとって、自らを覇権国家になさしめた戦争と革命という二つの大きな出来事が、もはや意味を持たなくなりつつあるからであって、二十世紀の終わりとともに、米ソの二極構造が終焉する方向にあるからである。

しかしながら、そうした状況になると、そこに出てくるのは、アメリカと西側との関係ではアメリカ以外の西側諸国の台頭、特にここに不気味な影を落とすのが、西ドイツが東ドイツと統一するかもしれないという、「悪夢」である。そしてもうひとつは、いくら叩いても叩いても、きわめて強力な経済的パワーとして、日本が二十一世紀にもますます大き

れて、もう社会主義ではどうしようもない瀕死の状態にあるというのが、偽らざるところであった。これを例えば東アジア儒教文化圏諸地域、例えば台湾、韓国、香港、シンガポールの四つの小竜といわれる地域と比べてみると、その社会の活力、ダイナミズムには雲泥の差があるのである。

このようなことを考えると、今日、社会主義国は社会主義そのものによって苛められ、苦しめられている。そのことが自覚されていながらも従来は社会のシテムを大きく揺り動かすところには至らなかつたのであるが、いまや共産圏内部に構造的変化が生じはじめている。

最近の状況を見ると、一つにはゴルバチョフ・ソ連のベレストロイカやグラスノスチの大きな影響のためであるが、より本質的には、これらの諸国における内部的な衝動として、共産圏の歴史的解体が、社会主義国の一般民衆自身の欲求によって初めて生じていることだろう。

しかもそれは第三にはアメリカの保守派やわが国の対ソ強硬論者が懸念するうちに、ソ連や共産圏の深謀遠慮などではなくて、そうした戦略眼術を図る余裕もないほど、内部から初めて文字通りの民衆のエネルギが爆発し、それを従来の共産党官僚が抑えきれなかったというのが、歴史の真実であった。

これまでの東欧諸国の動きからして、ポーランドにおける「連帯」運動の勝利や、ハンガリーにおけるソフトな社会主義への実験については、ある程度予測できたかもしれない。しかしながら、あのホーネッカー独裁下であって最も激しい政治体制をとっていた東ドイツまで、あつという間に崩れ始めたのである。そしてつい先日までの独裁的な指導者、作られた英雄が、党を除名される、民衆に指弾されるといふような大きな歴史の変化を我々はいま目撃しているわけで、これは決して偽りの歴史的变化ではない。同じことがチェコスロバキアにまで起

は、あの北京においてさえも民主化運動の波をさらに大きくする起爆剤になった。ゴルバチョフ訪中なかりせば、中国の民主化デモがあそこまで拡大したということはなかったであろう。

しかしながら中国の場合には、東欧のように社会のシステムを内部から変えていこうという社会的、経済的な成熟がなく、表面的な改革、開放路線であったがゆえに、これが力によって抑えられてしまった。つまり東欧の変化はまさに構造的な変化であるのに対して、中国の変化は一種の循環的な変化であつて、構造的変化を求めようとしていた学生や知識人が存在しはしたものの、全体的には未成熟でたちまち抑えられてしまったと理論的には整理できよう。もちろん中国にもそうした構造的変化の時期が、いずれ訪れるであろうが、それには今しばらくの独裁体制という期間がよぎなくされると思われ、また現に今日の中国はそのような体制になっている。

こつている。私がブラハに行つた九月初旬、チェコは依然として堅いガードの中に存在した国であつた。東ドイツではベルリンの壁のすぐ東側の、有名なフンボルト大学で中国問題のセミナーを行い、天安門事件に関する評価を巡つて論議が戦わされたが、当時、ホーネッカーの東ドイツは、あの「血の日曜日」を強行した中国の政権を高く評価していたので、学者たちの発言も公式的にはそれに近いものとなり、私はやや失望していたところ、彼等は私的な会話の中で、「もうちょっと待ってください」と私に訴えていた。その「もうちょっと」があれよあれよといううちに現実化してしまつたのであるから、やはり予想を上回るテンポだつたと言わざるをえない。

こうした状況を考えてみると、やはり私が従来からあちこちで述べてきたように、社会主義が成熟すればするほど、それらの地域から、もういっぺん社会主義から離脱する運動が始まっていくのでは

ではそうした中で肝心のソ連はどうか。私が今回ソ連を訪れて改めて痛感したことは、ベレストロイカが人間の心理や思考回路に大きな影響を与えて、つまり上部構造に働き掛けて、ものの考え方をきわめて柔軟かつ多様にしたことであり、この点での大きな変化は疑えないところであつて、やはり高く評価しなければなるまい。

ソ連の学者たちは今日ゴルバチョフ書記長のブレインに次々に登用されており、私もそれらの有力なブレインたちと意見を交わしてきたのであるが、彼らの発想は実に豊かになり多様になった。例えば有名なI M E M O (ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所)のある幹部は、今ソ連にとつて問題になっているバルト三国、特にエストニアには完全自治を与えるべきではないか、場合によってはフィンランド化してもいいではないかというようにさえ発言している。

今日、ソ連にはきわめてナシヨナリス

ないか。東欧からやがてそれはソ連へ、そして最後にはアジアの社会主義諸国へと、成熟した社会主義国から時計の針が逆回転しはじめ、従来は左に回ることが進歩であり革新であつたのが、右に回ること自体が革新であり進歩である時代が来るのではないか。私はしばしばこう述べてきたのだが、そうした状況がまさに今、訪れている。

今日の東欧の変化はまさに内在的なものではあるが、だが同時にここで冷静に評価しなければいけないことは、ゴルバチョフ・ソ連の出現がなければ、東欧における共産圏からの離脱の動きはこれほど早くは起こらなかつたであろうことである。その意味ではゴルバチョフ書記長はある種の歴史の仕掛け人であるわけで、皮肉にもゴルバチョフが訪問する国ごとに大きな事件が起こつており、今回の東欧の変化もゴルバチョフ訪問と無関係ではなかつた。そして去る五月、中ソ首脳会談のために訪中したゴルバチョフ

ティツクな主張をする『リテラトゥールナヤ・ロシヤ』のようなグループがある一方で、ナチスマがいの右翼的な団体『パーミヤツチ(記憶)』というグループも存在する。後者はD・ワシリエフに指導されている新興教団のような組織であり、反ユダヤ、反アジアを唱える結社であるが、この集団が千五百万人もの支持者を集めているというような大きな社会的変化もある。これなどはナチスの再来を思わせる一種のファシスト的な運動であり、こうした動きまでソ連の内部には出てきたのであつて、右から左まできわめて多様な意見が出てくる社会になりつつある。

しかしながら、そうしたベレストロイカの進行にもかかわらず、ではソ連の市民生活や社会生活が大きく変わったかという点、全くそのような兆候を感ずることはできなかった。依然として深刻な物不足は続いている。つまりベレストロイカになつても、食料品を買うための長い

行列は、全く短くなっていないのである。

ソ連科学アカデミーのある指導者は、ソ連では政治改革は大きく進んだけれども、経済改革は全くゼロであって、何も変わっていないと嘆いていた。現に長いあいだの習性としての硬直した社会システムや、競争原理のなさからくるサビビスの悪さ、旅行者として感じる様々な不快なことなどは以前同様で一向に変わっていない。

もの考え方の柔軟化とか、欧州共同の家といったアドバルーンを上げることなど、外交問題におけるフレキシビリティの増大は発想の転換だけでできるのだが、社会全体のシステムを下から動かす、あるいは上から壊して社会を活性化するということは、このゴルバチョフ書記長をもってしてもほとんど達成されていないところに、今日のソ連の深刻なジレンマがあるといえよう。従って今、アメリカやヨーロッパで起こりつつあるようなゴルバチョフ礼讃ムードとは違って、

ソ連国内ではゴルバチョフ書記長は、意外に厳しい評価にさらされている。外部世界におけるようなゴルビー・ブームなども、ソ連国内には全くない。

もちろん、だからといってゴルバチョフが失脚寸前だというようなゴルバチョフ危機説は、ソ連の現状から乖離したスベキレーションであって、ゴルバチョフに代わる指導者はいないし、彼は依然として強いリーダーシップをもっている。保守派のリガチョフは、彼がこうした状況の中で権力を固め得るだけの政治的基盤を持っていない。ホルホズ主導型の社会主義一本やりという彼の原則的主張は、最近のソ連の社会的な変化を危惧するあまり、そうした傾向へのシンパシーが一部にあるものの、それらの保守派が権力を握る可能性はきわめて小さいといえよう。そうかといってマスコミでは人気のあるエリツインのようなラディカルな改革派が権力を取る可能性もきわめて少ないのではないか。つまり大人の政治という次元で考える

と、ゴルバチョフに代わる指導者はいないわけで、逆にゴルバチョフが強力に存在するからこそ、様々なゴルバチョフ批判があり、あちこちで民族反乱が起こるということなのである。これはまた、ベレストロイカやグラスノスチによって、今まで隠されていた矛盾や問題が、一挙に爆発したということなのであって、だからといってゴルバチョフ書記長の政治的地位が覆るなどとは、当分予想できないと私は思う。

## ゴルバチョフの 矛盾した姿勢

このようなことを考えると、ゴルバチョフ書記長は去る十一月下旬のベレストロイカに関する演説でも示唆していたように、内心ではソ連もやがては東欧のような多元化社会になっていかなるをえなうと考えているのではないか。政治的複数政党主義、いわゆるブルラリズムをとらなければならないと彼自身は考えて

いるのだろうけれども、そこまで行くにはまだまだ時間が欲しい。今ソ連は東欧のように急激に動いては困るという気持ちの一方でゴルバチョフ書記長にもあり、多くのソ連の指導者にもある。そのことが、東欧の動きと全く逆の方向に楔を打って、孤塁を守ろうとしているのかのごとき今日の中国に対するシンパシーとなつて現れている。

したがってソ連では中国の指導者に対する期待が意外に強い。江沢民新指導体制に対するソ連の期待が強いのは驚きであった。私が講演したソ連科学アカデミー極東研究所は、所長のチャレンコ氏がゴルバチョフ書記長の中国問題のブレーンになり、去る五月の訪中では北京で内記者団に背景説明をしただけに、このところの中ソ関係改善で脚光を浴びてきている。

その研究所で一日議論したことは、最近の中国情勢についてであり、また同時に中ソ関係についてであったが、中国の

政治情勢についてはかなり楽観的に見ている。また中ソ関係については近い将来の江沢民総書記の訪ソを強く期待しており、このところ東欧情勢の影に隠れてあまり明らかになっていない、その後の中ソ関係のある断面が見えているような気がした。

私が北京に飛んだ時の飛行機はアエロフロートの深夜便であったが、乗客はソ連人で一杯であったし、一方中国と西側とを結ぶ帰りの上海―東京間の飛行機便がガラガラであったことと比べて、きわめて対照的であった。

そうした状況の中で中国はここ当分は東欧の動きを「逆流」だと非難して、国内的には恐怖政治を断行し、江沢民体制による独裁を強化しようとしている。

しかしながら依然として戒厳令が解除できないことに現れているように、中国の政情不安はなお続いている。また天安門広場の状況を見ても、随所に人民武装警察部隊がこれを管理し、デモンストレ

ーションとしての軍事教練を行っていたことに示されるように、依然として戒厳令下にある緊張をひしひしと感じさせられた。

しかもなぜ戒厳令が解除できないかという根本的な理由は、あの天安門事件で民衆の側に流れた武器・弾薬が回収できないことなのであって、今日の強権体制にもかかわらず中国社会内部には権力批判の様々な抵抗戦線が根強く形成されていることを示している。

したがって鄧小平の死その他で状況が大きく変化した場合に、再び大きな運動が爆発する可能性も十分あるわけで、もしも中国がそうした事態になると、今度はいは現体制が大きく崩れていかなるをえまい。そしていかに中国といえども今度は武力弾圧ができにくいのではないか。東欧が一滴の血も流さずにあのような形で変化していったのに、中国が二度三度と武力弾圧をすることができるとどうか。そうした状況が予想されるだけに、当面、

中国は厳しい強硬策をとっていかざるをえないし、あるいは北朝鮮も、そしてある半面のソ連も、そのようなハードな社会主義と結びついているという状況である。これはまさにゴルバチョフ・ソ連の矛盾した姿勢の反映だといえよう。つまり一方では東欧からヨーロッパ、E.C.に手をさしのべる。他方では中国に寄り掛かって、これ以上事態が急速に動くのをセーブしようとする。こうした矛盾の現れではないかと思われる。

## 流動する世界と日本の安全保障

マルタ会談前後の状況を以上のように分析してみると、そこには様々な起伏があり、凹凸があるけれど、やはり歴史は大きく動いていることを否定できない。それだけにわが国にとっては従来の安全保障概念では済まされない、様々な難しい問題が出てきているように思われる。

まず第一にヨーロッパにおいては、マルタ会談以降、NATOとワルシャワ条約機構は共存しながら、その軍事的な役割が政治的な役割に転化していかざるをえないのではないか。つまりNATOもワルシャワ条約機構も、より政治的な意味を持つ集団に変わっていくだろうと思われる。

同時にこのことは西側のE.C.統合とともに、東側のCOMECON体制が、従来のソ連を盟主とした東側同盟諸国の経済的な結合という機能を脱し、よりヨーロッパ的な規模での相互依存関係をE.C.との間に形成していくことになるであろう。

こうなるとヨーロッパにおける軍事的緊張は大きく緩和され、同時に核戦略のレベルにおいては、いずれ近い将来、長距離核つまり戦略核戦力削減交渉(START)がかつての中距離核INF全廃条約と同じように締結される可能性もあるだけに、いよいよ世界の安全保障の焦点は、アジア太平洋地域に移ってくる

考えておく必要がある。

ある意味では欧州における軍事的緊張が軽減される分、アジア太平洋地域にそれがしわよせされるといって一種の分断(デカップリング)の新しい構築が見られるというふうにも言ってもよいのではないか。

このことはアジア太平洋地域の安全保障における日本の役割を著しく高めざるをえない。しかもわが国の防衛力は、防衛力整備計画のためにもあって、年々着実に増強整備されてきており、GNPに占める割合は一割強というところであるにもかかわらず、絶対量としては今や世界第三位の軍事大国になっているという問題があり、このことがどのような問題が生じつつある。安全保障の当面の礎場がアジア太平洋地域に移ってきているだけに、この点を我々は十分自覚する必要がある。

しかもアジアにはヨーロッパに見られ

るような、全欧州集団安全保障体制をもたらしたような安全保障上のシステムがない。歴史的にいうウェストファリア体制以来のヨーロッパ国家体系のようなシステムが欠如しているわけで、非常にバランスを欠いたかたちで多様な社会が寄り集まっている。一人当たりGNPをとってみても、わが国のように二万五千ドルから三万ドルで世界一になろうというところがあるかと思えば、その隣の中国は依然として一人当たり三百ドル前後で

あり、日本とは百対一の大きなギャップがあるという社会的な格差をとってみても大変深刻であって、ヨーロッパにはこのような格差は、例えば東欧と西欧との間にも存在しない。

こうした中でわが国は地域的に見ても、朝鮮半島や最近のフィリピン情勢に見られるように、軍事的なプレゼンス、特に米軍の存在が依然としてその地域の安全に大きくかわるという状況に直面している。そしてそのアメリカは、米軍の

存在を維持するコストにも悩みつづける世界最大の債務国に陥り、相対的な力が著しく弱まってきているという客観的な現実がある。

このことは当然のことながら日本の防衛力の意味をクローズアップさせると同時に、そこまで肥大化した日本の防衛力が、なぜ現実の安全保障上の貢献を国際的に成しえないのかという鋭い対日批判となつて、今後わが国を襲うことである。現にアメリカにおいてはそのような

デジタル



好奇心なら  
まかせなさい!



あなたの知的欲求に応える社会情報番組の決定版!

みんなの  
好奇心

キャスター=江本猛紀・三田寛子

毎週日曜8:00

今日の  
お楽しみ

議論がますます活発になってきている。

第二に考えなければならぬことは、西側諸国の中における日本の孤立化傾向である。それははからず天安門事件をリトマス試験紙としても見られたわけ、今や東西冷戦が終焉し、東西関係とは資本主義対社会主義の対立、自由圏対共産圏の対立ではなくて、まさに東は東、西は西というような地理的概念に置き換えられ、日本は中国と同じように、人権とかデモクラシーとか近代市民社会の普遍的な原理と乖離した野蛮な国ではないかというイメージさえ出始めている。

それはエコノミック・アニマルとしてのわが国に対する様々な日本叩きの一環としても出ているのであり、天安門事件を起こした中国の軍事独裁政権、あるいは民主化抑圧にたいして日本が生温い態度をとったこと、少なくともアメリカや、フランス、カナダ、オーストラリアなどと違った対応をとったことに対する

批判ともなっていて現れていたのである。

しかも第三にわが国は、活力ある台湾、韓国などのNIEsの中に存在しており、アメリカは活力ある東アジア経済圏全体に苛立ち始めているのであるが、その中では日本がどうしても大きな責任を負わざるをえないことであって、これはしばしば、かつての大東亜共栄圏的な事態の再来として受け止められる危険が依然として存在することである。

第四に、このようなことを考えると、今日、日米安保体制それ自身が大きく変質してきているわけで、今やアメリカの中にはソ連の脅威にかわって日本の脅威を主張するジャパン・バッシングの潮流が一般的となり、そうした中では日米安保はソ連に対する日米共同防衛の体制ではなくて、アメリカが日本を抑止し、日本を監視するための体制へと変質しようとしていることである。つまりここでの重要な問題は、国際情勢の大きな変動と日本の経済的な成長が、六〇年代以来の

日米間の一種の集団安全保障体制としての日米安保体制の性格を大きく変えてしまったことであり、しかもこの点に日本人はまだ無自覚であることである。

最後に指摘すべきことは、東西関係の対立構造の終焉とともに、アメリカを中心とする西側諸国と社会主義圏との経済技術協力がさらに深まるであろうことである。既に西ドイツはソ連との経済的相互依存関係の深いチャネルをもっているが、アメリカは今後ココムを次々に規制緩和してでも、ソ連との経済関係の改善、技術交流の改善に臨むであろう。対ソ合併事業で、アメリカはもはや西ドイツ、フィンランドに次いで第三位の地位を占めており、件数だとこのところ千件以上となっていて、この一年間に昨年の数倍以上の増大をしている。

そうした中でいわばハイテクを中心とした技術交流が今回のマルタ会談以降、従来の図式を大きく変えるのではなからうか。この点でも日米間のハイテク摩擦、

技術摩擦が表面に出る半面、米ソ間の交流が深まってゆく。こうした中で経済技術大国日本が叩かれ、孤立化するという構図が浮かびあがってきている。

以上のように検討してみると、わが国はきわめて厳しい国際環境にさらされているといわざるをえないが、にもかかわらず、安全保障問題についての十分な認識がなく、また十分な議論もない。

一方ではこの九月の『防衛白書』に見られたように、依然としてソ連脅威論をオウム返しに強調しているだけで、今日の国際政治の変化を織り込んでいない日本の安全保障上の基本的姿勢がある。他方では既に日本叩きに大きな精力を注ぎつつあるアメリカの情報コントロールのもとで、アジア太平洋地域にはソ連の海軍力が依然として増強されているという、日本としては確証しえない、アメリカ産の対ソ認識に依拠した安全保障構想がある。

今日の米ソ関係をここまで結びつけた

最大の原因は、一九八八年五月のレーガン大統領訪ソの時に彼等が語り合ったというように、米ソがこのまま軍拡をやっている、今に日本にやられるぞという大きな不安であったことに示される状況がありながら、実に日本は政治の貧困、あるいは国際問題、安全保障問題に対する認識の欠如の上に安住しているのである。今これほど、国際政治が動き、歴史が大きく旋回している時に、わが国の国会は依然としてリクルート、消費税等々の内政問題に汲々としている。今日の世界できわめて大きな役割をもつ日本が、国際政治に関して自らの言葉を全く持っていないというこのアンバランスは、やがて国民の大きなフラストレーションになりかねない。

わが国には総合安全保障という形の上でのひとつの理念がありながらも、全くそれは体を成していないのが現実である。総合安全保障構想からすれば、外交も重要な武器であるが、わが国の外交

はまさに十年一日のごとく、一方では対米追随主義、他方では対中国位負け外交をくりかえし、情報収集能力については情報過多にもかかわらず、それを分析する能力に欠けている。これほど難しい国際社会の中で、どのようにわが国を二十世紀に向かって位置づけていくのかという哲学を欠き、わが国の生存の戦略とわが国の国際的貢献の戦略を欠いているのが現状であって、このような大きな間隙こそ、ある意味では日本の安全保障にとって最大のバルネラビリティ、脆弱性の窓だということができよう。

この脆弱性の窓を通してわが国社会を蝕むかのように、外国人労働力の問題に、日本の国際化の問題等々、外部世界からの様々なインプットが急速にわが国に入ってきている。このあたりで我々はこれからの日本のあるべき姿を、国際的に次第に孤立化しつつある状況に照らして、根本的に問い直してみなければならぬ。

昭和49年6月2日第3種郵便物認可平成2年2月1日発行(毎月1日発行)通巻第210号

# 正論

# 正論



フジサンケイグループ オピニオン マガジン

1990 2

新春号

海部長期政権の政治力学 松崎哲久

朝日だしお報道に見る自衛隊いじめ

特集

# 後に共産主義終焉の

猪木正道  
武藤光朗  
橋爪大三郎

【新春放談】渡部昇一／曾野綾子

ただものではない  
「日本」

日米、言いたい放題

唐津一 VS ロナルド・モース

特集

マルタ方程式のない世界

中嶋嶺雄  
伊豆添要一  
伊豆良元

新春号  
1990

2

産経新聞社